

## ヴェブレンの経済学とミッチェル, コモンズ

ーヴェブレンの継承者は誰か

---

佐々野謙治

### はじめに

A. スミスやK. マルクス, あるいはJ. M. ケインズ以後の経済学についてである。数量化・実証化・精緻化, この意味で科学化されてきた, といつてよいであろう。しかし, そのことをもって直ちに, 経済学の「発展」といってよいであろうか。「わかったことをわからない言葉(高度な数学)で語るのが経済学だ」。「多様な実践を一律に数値化できるという愚かな発想自体が, なげなしの知の可能性を, かわききったものにするのではないか」。こうした批判を, 一蹴できるであろうか。今や経済学の世界にあって「経済学の終り」を語る人さえ出てきている。

ところで, 「アメリカにおけるマルクス」とも評されるT. ヴェブレンについてである。彼は学説史上, 制度派経済学(「アメリカ制度学派」)の創設者だ, といわれている。また, その経済学を「継承」し「発展」させたのは, W. C. ミッチェルやJ. R. コモンズだ, といわれている。しかし, はたして, そうなのか。ここにいう「継承」, 「発展」の意味・内容について検討してみたい。そうすることで, 制度派経済学, ひいては経済学の復権の手掛りを見つきたい。それが, 小稿の課題である。

## 一 いわゆる二つの制度学派の経済学

いかなる学派の経済学といえ、それを一義的に規定することは困難である。制度学派（一般に「アメリカ制度学派」と呼ばれている）の場合は、とりわけそうである。この学派については、実に種々な規定がなされている、というだけではない。その中には、その存在を否定しているものさえある。ともかく、制度学派の経済学とは反古典学派の経済学だ、とはいえそうである。では、古典学派の経済学と違うその特徴はどこにあるのか。帰納的・経験的技法の重視、人間行動に関する全体論的認識、制度研究の強調、経済界における強制性の重視等、各論者によって指摘されるその特徴は、実に種々である。

ところで、これまで一般に受容されてきたゴードンの規定についてである。ゴードンの規定は、各論者が指摘する上述したような諸特徴を、網羅的といえるほど幅広く、しかも同一平面においてとらえたものである<sup>1)</sup>。たしかに、制度学派の経済学の種々の特徴が、一連のものとして整理されている。しかし、何をもって制度学派の経済学とみなすのか。そこに何か固有性があるのか。この点がゴードンの規定では明白にされていない。というより、そうした問題意識がゴードンにはない。そこで注目したいのが、モンターネルの規定である。彼はまず、制度概念の詳細な規定を試みている。「制度ほど漠然と用いられてきた言葉はない」(C. E. エアーズ)といわれている状況は、今日でも変わらない。そこで、モンターネルにならって、「制度」とは「人間関係の複合体」、ひっきょう「人間の一定の行動様式」と規定しておきたい。以下、特に断らない限り、制度という用語はすべて、同様の意味で用いることにする。

さて、モンターネルは制度学派の経済学の固有性を「制度」の「変化」の研究を主題にしている点に求め、それとからめて制度学派の経済学の全体像を、体系的に描き出している。しかし、一方で制度学派の経済学の固有性という「制度」の「変化」の研究を、古典学派の経済学も行っている、とモンターネルはいう<sup>2)</sup>。但し、それは「二義的・副次的」な研究としてなされているにすぎない、と。しかし、そういうだけでは、「程度の違い」ということに

なるから、「制度」の「変化」の研究を主題にしているということをもって、制度学派の経済学の固有性とはいえないであろう。としたら、ここで問われるべきは、一方が「制度」の「変化」の研究を重視したのに対して、他方がそれを軽視したのはなぜか、ということではないか。しかし、そこがモンターネルにおいては問われていない。ここを問えば、古典学派の経済学と制度学派の経済学の違いは、「変化観」の違いということになるのではないか。

ここで注目されるのがハミルトンの規定である。彼は、制度学派の経済学の固有性を「変化観」に求め、「ダーウィニズム的变化観」にある、という。それは、変化を主体それ自体に内在する性質をもち、主体を常に累積的・連続的变化の過程にある、とみなす。しかるに、古典学派の経済学の固有性は、ニュートニズム的变化観にある、とハミルトンはいう<sup>3)</sup>。それは、変化を外来的な攪乱的要因に起因する性質をもち、変化をこうむる主体は常に均衡ないし静態の回復を志向する、とみなす。要するに、変化を常態とみなす制度学派の経済学に対して、変化を一時的現象とみなすのが、古典学派の経済学である。かくして、制度学派の経済学は「変化」の研究を主題にしたのに対して、古典学派の経済学はそれを副次的なこととして取り扱った。こうして、先にモンターネルに対して発した問いにも答えられるし、制度学派の経済学の固有性も主張できることになる。

では、問題はもう残らないのか。ハミルトンの規定に留まる限り、「アメリカ制度学派」のみならず、「ドイツ歴史学派」も「マルクス学派」も、制度学派の経済学だ、ということになる。しかし、これでは概念規定としては余りにも包括的で無内容だ、との謗りは免れないであろう。反古典学派の経済学のすべてが制度学派の経済学だ、ということになるからである。そこで、ここにモンターネルの規定を取り入れて、制度学派の経済学を「ダーウィニズム的变化観」を受容し「制度」の「変化」の研究を主題にした経済学、と規定したい。その上で、二つのタイプの制度学派の経済学を区別したい。「体制を超えた」制度の変化に説き及ぶものと、「体制内における」制度の変化を問題にしたに留まるものとの区別である。いうまでもなく、前者には「マルクス学派」の経済学が、後者には「ドイツ歴史学派」と「アメリカ制度学派」の経済学が属する。

こうして、制度学派の経済学を二つのタイプに分けた場合、問題になるのはヴェブレンである。たしかに、多くの論者が体制の崩壊を説くヴェブレンの革新性を認めている。しかし、なぜかそれを重視せず、ミッチェルやコモنزら改良主義につなげて、アメリカ制度学派として一括している。また、その革新性を重視し、体制崩壊論者としてヴェブレンを描いている論者も、体制の危機を知らしめることで、改良主義への道を開いたのだとして、やはりミッチェルやコモنزにつないでいる。しかし、そうしたやり方を「為にする論議」だと批判して、ヴェブレンをミッチェルやコモنزではなく、スウィージーにつないでいる論者もいる<sup>4)</sup>。そのいずれに与するかはともかく、ヴェブレンが「体制を超えた」制度の変化にまで説き及び、「技術者支配のソビエト」という一種の社会主義を展望していることには、異論はないであろう。

そこで、上述した二つのタイプの制度学派の経済学の区別を、ここに当てはめれば、ミッチェルやコモنزは「体制内における」制度の変化を問題にしたに留まる制度学派の経済学者である。しかるに、ヴェブレンは「体制を超えた」制度の変化にまで説き及んだ制度学派の経済学者である。このように整理して次に問題になるのは、ミッチェルやコモنزら「アメリカ制度学派」=「ドイツ歴史学派」、ヴェブレン=マルクスと比べて済ますことができるか、ということである。

「アメリカ制度学派」=「ドイツ歴史学派」というとらえ方は、これまで一般になされてきたやり方である。しかし、これに対しては、「思想的、経済史的な文脈を無視した断定」だとの批判がなされている<sup>5)</sup>。アメリカ制度学派の人々がドイツ歴史学派の人々、とりわけシュモルラーを高く評価していることは、たしかである<sup>6)</sup>。しかし、つまるところヴェブレンもミッチェルもシュモルラーを批判している。「ドイツ歴史学派」に最も近かったといわれるコモنزも、そうである。ちなみに、彼はプラグマティズムの影響下、「ドイツ歴史学派」から離反していた人である<sup>7)</sup>。こうして、「ドイツ歴史学派」=「アメリカ制度学派」、と比べて済ませるわけにはいかない。

ヴェブレン=マルクスという理解についても、上述の批判は妥当する。たしかに、ヴェブレンはマルクスを高く評価しているし、その理解も深い。古

典派経済学とマルクス経済学の違いが、いわゆる価値形態論の違いにある、ということも彼は見抜いている。また、マルクス経済学は彼の全体思想とのからみで読まれてこそ、正しく批判も評価もできる、と述べている<sup>9)</sup>。しかし、原理的には、彼はマルクス経済学を批判・否定している。こうして決してヴェブレン＝マルクスとって済ませるわけにはいかない。では、どのように理解したらよいのか。そこで想起したいのは、次のことである。実はヴェブレンは制度派経済学の創設者とみなされていたのではない。「アメリカ」制度学派の経済学の創設者とみなされていた。

では、「アメリカ」制度学派と呼び、この学派の経済学を他の学派の経済学、「ドイツ歴史学派」や「マルクス学派」のそれと区別して、その存在を主張できるのか。ちなみに、「アメリカ」制度学派の創設者とみなされているヴェブレンは、古典派経済学はもちろん、「ドイツ歴史学派」や「マルクス学派」の経済学も批判・否定していた。

## 二 「アメリカ」制度学派の経済学

ヴェブレンが彼の経済学の前提にしたのは、「ダーウィニズム」である。このタームで彼が強調しているのは、「累積的・連続的变化」ということはもちろんだが、何よりも事象を観察し、分析する際の研究者の態度・観点である。いかなる目的論も差し挟むことなく、事実こそくして事象の累積的・連続的变化の過程を分析していく。このいわば「非目的論的観点」に立つ科学が唯一正しい科学、いわゆる「進化論的」科学だ、とヴェブレンはいう<sup>9)</sup>。ちなみに、この見地からすると、過去のすべての経済学が、ダーウィン以前に属し、科学たりえていない。こうして、過去のすべての経済学を原理的に批判・否定したヴェブレンは、ここに全く新しく、科学としての経済学、つまり「進化論的経済学」の構築を目指した。

では、なぜ以前の経済学は科学たりえず、進化論的たりえなかったのか。ヴェブレンによれば、その原因は「人間観」にあった。過去のおよその経済学が前提にしていたのは、功利主義の教える人間観である。それは、人間を快苦、損得を唯一の基準として、単にそれに反応する、いわば受動的かつ合

理的存在とみなす。この人間存在を「過去も未来も持たない単なる欲望の水  
滴」とヴェブレンはいう<sup>10)</sup>。したがって、その人間観を前提にして制度の「変  
化」を説明しようとするれば、その背後に、人間以外の神や自然、理性といっ  
た、いわば「主人公」を想定しざるを得ない。こうして人間はその「主人公」  
に促されて神の王国や自然の体制、一種の理性国家等を実現する。かくして  
功利主義の人間観を前提に、制度の「変化」の説明を試してみる限り、目的  
論的とならざるをえない。こうして過去のおよその経済学は進化論的たりえ  
なかつた。

そこでヴェブレンが注目したのが、当時アメリカで台頭しつつあったブラ  
グマティズムの哲学や心理学である。これは、功利主義と違って、何よりも  
まず人間の行動それ自体に注目し人間を「生活過程の主人公」とみなし、そ  
の「能動性」を強調する。他方、この人間行動を規定し方向付けするものと  
して「慣習」を重視する<sup>11)</sup>。この慣習つまり「制度」は、物質的環境 —これ  
は技術の進歩によってもたらされる— に応じて「累積的・連続的」に変化  
してきたし、また変化していく。そこには、いかなる目標も完成もない。か  
くしてここに、およその目的論を排除して制度の「変化」を分析する可能性  
が、つまり進化論的経済学を構築する「適切な人間素材」が、与えられた。  
まさに、プラグマティズムは「人間行動に翻訳されたダーウィニズム」<sup>12)</sup>だ、  
といえるわけである。

では、ヴェブレンはプラグマティストなのか。必ずしもそうといって済ませ  
るわけにはいかないであろう。ヴェブレンはプラグマティズムの影響を受け  
たというよりは、むしろその形成に一役買った、というべきであろう。彼は、  
プラグマティズムそのものに対しては、「功利主義の一種として軽蔑していた  
節がある」<sup>13)</sup>といわれている。たしかに彼は、「プラグマティックな私利」  
云々、その用語を批判的に使用している。さらに、彼が「製作本能」に次い  
で重視していたのが「アイドルな好奇心」、つまり目先の効用を求めない、い  
わば無用の用の好奇心である。彼が近代の商業化・実利化する大学批判とし  
てその概念を用いているゆえんでもある。なお、彼はいう。商業化した大学  
は経営と教育の効力分割を許さない、と。ともかく、こうしてヴェブレンを  
プラグマティストとはいえないであろう。少なくともその枠に取まらないの

が彼である。ちなみに、後に詳しく見るが、ミッチェルやコモンズは経済学の世界におけるプラグマティストであった。

ともかく、「アメリカ」に固有といわれるプラグマティズムの教える人間観・制度観を前提にして、「制度」の「変化」の分析を主題とする経済学の構築を目指したのが、ヴェブレンであった。この意味で、彼は「アメリカ」制度学派の経済学の創設者である。ミッチェルやコモンズは、たしかにその継承者である。しかし、ここでも、先になされた二つのタイプの制度学派の経済学の区別はなされるべきである。つまり、ヴェブレンは「体制を超えた」制度の変化にまで説き及ぶ制度学派の経済学者に属する。他方、ミッチェルやコモンズは「体制内における」制度の変化を問題にしたに留まる制度学派の経済学者である。こうして、ミッチェルやコモンズがアメリカの歴史学派の経済学者だとすれば、ヴェブレンは「アメリカのマルクス」(P. H. サムエルソン)である。したがって、ここにモンターネルの次の指摘・区別も生きてくる。ドイツ歴史学派の「倫理的」改良主義に対して、ミッチェルやコモンズらのアメリカ制度学派は「科学的」改良主義である。また、「上から」説かれたドイツ歴史学派の改良主義に対して、下から説かれた改良主義がミッチェルやコモンズらのアメリカ制度学派であった。ヴェブレンに関していえば、彼はアメリカにおいてマルクスとは別様に、彼独自に、独占段階に至った資本主義を分析し、この体制を超える道を模索した人である。こうして、マルクスに近いと一方で評価されながら、他方でマルクスに及ばないとして切り捨てられているヴェブレンも、救い出されるのではないか。

そこで、残る問題は、一方のヴェブレンと他方のミッチェルやコモンズとの違いについてである。それは一体どこから生じてきたのか。この違いをイデオロギーの違いに帰着させて云々しても、何も説明したことにはならないであろう。では、その違いはどこから生じてきたのか。ここに彼らの経済学の出発点にもどれば、そこで彼らが共有していたのは、「ダーウィニズム的变化観」であった。では、ここに違いはないのか。ダーウィニズム的变化観といっても、その受容の仕方は必ずしも同じではないはずである。こう解して注目されるのが、コモンズの次の指摘である。我々のそれは「人為」選択、ヴェブレンのそれは「自然」選択である<sup>14)</sup>。とすれば、「変化観」, 「制度

観」,「人間観」においても違いが見い出されるはずである。

ちなみに、プラグマティズムの変化観には「質的」変化の認識がない、といわれている<sup>15)</sup>。この変化観を受け継いだのがミッチェルやコモンズである。こうして「量的」変化の認識しか持ち合わせなかった彼らが、「体制内における」制度の変化しか問題にできないのは、当然であろう。しかるに、ヴェブレンには、ヘーゲル弁証法の批判的摂取から得られたといわれる「質的」変化の認識がある。ヴェブレンが異質の体制を展望し、「体制を超えた」制度の変化にまで説き及びえたゆえんの一つである。ここにグルーチの指摘を借りれば、「プラグマティズムのデューイがミッチェルやコモンズに与えた影響を、ヴェブレンにはヘーゲリアンのマルクスが与えた」<sup>16)</sup>。

制度観にしても、ミッチェルやコモンズの具体的・経験的機関というのに対して、ヴェブレンのそれは哲学的・象徴的体系という意味合いが強い。さらに人間観についても、無視しがたい違いが見い出される。先に述べた「自然」選択,「人為」選択云々ということからも察せられるように、ミッチェルやコモンズにおいては意識・意志が強調されているのに対して、ヴェブレンにおいては「本能」という、いわば意識にあらざる無意識が強調されている。そして最後に、ヴェブレンの制度観や人間観の基底にあると解される「本能概念」が、ミッチェルやコモンズにおいては批判・否定されている。

こうして、ヴェブレンとミッチェルやコモンズの違いをたどっていくと、ミッチェルやコモンズがヴェブレンの本能概念を否定・排除していることに行き着く。では、ヴェブレンの本能概念は、そうされてしかるべきものなのか。そこで、ミッチェルやコモンズがヴェブレンの本能概念を否定・排除した理由についてである。それは、単に心理学的な概念にすぎない、あるいは科学的検討にたたない、ということからであった。また、ヴェブレンの本能概念が単に心理的概念にすぎないものであったならば、それは否定・排除されてしかるべきであった。実際、それは当時の心理学の発展の中で、つまり W. マクドゥーガルから J. B. ワトソンへという流れの中で、否定・排除されていたからである<sup>17)</sup>。しかし、このことも、本能概念が科学的検討に耐えないということも、実はヴェブレン自身が知っていたのである。また自らそのようにも述べている。



としたら、ここで問われるべきは、その概念をなぜ、ヴェブレンが用いたのか、ということではないか。彼の本能概念は、過去のおよその経済学が前提にしていた功利主義的人間観に根源的な問い直しを迫るものであった。したがってまたそれは、過去のおよその経済学に「破壊的意味」をもつものでもあった。さらに、ヴェブレンの本能概念・「製作本能」は、中山が指摘しているように<sup>18)</sup>、ヴェブレンの思想の中心をなす概念であった。ちなみに、その概念を駆使して彼は、人類史・文明史ともいえる、いわば歴史哲学の書を公にしている。かの『製作本能論』がそれである。そしてヴェブレンは、彼が公にした多くの著作の中で、これこそが「自分の唯一の著作だ」といった、と伝えられている<sup>19)</sup>。しかるに、なぜか、その著作がヴェブレン研究において、ほとんど取り上げられずにきた。

ともかく、ヴェブレンの本能概念・製作本能には、何よりも「体制批判の精神」と「体制を超える視座」(ヴェブレンの人類史・文明史的視野に裏打ちされていた)がこめられていた、と私は解している。したがって、この概念と先に述べた「質的」変化の認識ゆえに、ヴェブレンは「体制を超えた」制度の変化にまで説き及び、「技術者支配のソビエト」(「製作本能」が支配的な社会)という、一種の社会主義を展望できた。しかるに、中山はヴェブレンの本能概念を彼の思想の中心をなすものとして重視しながらも、つまりそれを「独断的仮説」として否定している<sup>20)</sup>。としたら、それを導きの糸にして著されたと解されるヴェブレンの経済学も、「独断的理論」ということになるのではないか。ともかく、ヴェブレンの本能概念・本能史観を否定して、彼の経済学を云々することは、マルクスの「唯物史観」を否定して、かれの経済学・『資本論』を云々することに等しいのではないか。

また、時に次のような批判がなされている。ヴェブレンの進化論的分析・科学的分析と本能概念は矛盾するのではないか、と。しかし、むしろここにいる科学的分析のための概念装置、あるいはその媒介的役割を果たしているのが、ヴェブレンの本能概念である、と私は解している。この点、傍証として次の点を指摘しておきたい。ヴェブレンの本能概念を否定して、いわゆる科学的分析を強調したのが、ミッチェルやコモンズであった。しかるに、彼らは制度分析の途中でこういつている、「資本主義経済は人間福祉を進める最

良の体制だ」(ミッチェル)<sup>21)</sup>、「私有制は良き制度で、神聖かつ永遠のものだ」(コモンズ)と<sup>22)</sup>。通俗の客観主義＝科学主義が近代主義的主観主義の裏返しだ、といわれるゆえんである。

ともかく、余り評価されずにきたヴェブレンの本能概念についてである。要するに、それは「本能」(「製作本能」)と「制度」との対立・矛盾(「製作本能」の汚染)を契機にして、経済社会の変化・発展を説いたものである。もっと抽象化していえば、「製作本能」とは、「自己継承的」「自己増殖的」に運動する「能動的主体」であり、経済社会に「変化をもたらす基本」と解されている<sup>23)</sup>。また、その本能を経済的真理の最後の裁き手(「最高裁判所」)だ、とヴェブレンはいう<sup>24)</sup>。ちなみに、この本能という裁判所(いわば「見えざる手」)を否定し、現実のアメリカの最高裁判所(いわば「見える手」)を、ここに持ち込んだのが、コモンズであった。

以上、ヴェブレンとミッチェル、コモンズらを一括して「アメリカ制度学派」として論じるやり方は、いささか乱暴ではないか。ともかく次に、ヴェブレンの経済学—彼のいわば『資本論』といわれる『営利企業の理論』—の概要を整理し、そこで用いられている制度概念を中心に、彼とミッチェルやコモンズとの関係について、もう少し立ち入ってみたい。

### 三 ヴェブレンの経済学

まず、次の行文に注目したい。「近代文明の物質的外枠は産業体制であり、この外枠に生氣を与えている指導力は営利企業である。……このような近代的経済組織が、いわゆる〈資本主義体制〉もしくは〈近代産業体制〉である。その特徴的な様相や、この組織がそれによって近代文化を支配している諸力は、機械過程と利潤のための投資である」<sup>25)</sup>。ここに読み取れるように、ヴェブレンは、近代資本主義社会を「産業」(生産の制度)と「企業」(営利の制度)という二つの経済制度の複合体制を解している。単にそれだけではない。彼は、後者が前者を所有・支配している点にその本質を見ている。すなわち、「企業」による「産業」の所有・支配の体制<sup>26)</sup>、それがヴェブレンのいう資本主義制度であった。以下、彼のいうところを追ってみたい。

さて、自由競争段階における企業人は、いわば「事業主」として産業の所有・支配者であり、何らかの形でまだ生産に係わりをもっていた<sup>27)</sup>。こうした状況の下では、生産効率を高めるものとして利潤の獲得・増大という「企業」の原理が作用しており、かくして生産の改善・改良が推し進められた。その結果「産業」も、いわゆる「機械過程」の性質を帯びるものになった。たしかに、企業の金銭原理によって「製作本能」は汚染されたが、しかしそれでも一否、ここではそれゆえにといいべきであろう—その発現は大いに促された。かくして著しい生産性の発展をみた。しかし、それは「異常に生産的という程の効率にまで達しておらず」、「生産力が市場能力を超過するという危険は存在しなかった」<sup>28)</sup>。かくして、生産の増大が利潤の増大と結びつき、「企業」と「産業」の間には何ら対立・矛盾は生じなかった。否、「企業」と「産業」は相互にその発展を促しあっていた。したがって、こうした状況の下で得られる利潤は、生産に裏打ちされた「産業的利潤」であり、「通常利潤」の範囲をこえるものではなかった。こうしてヴェブレンはマルクスと違って、その利潤を収奪・搾取価値とはみなさない。

以上、「企業」と「産業」が調和していたのが、自由競争の段階であった。やがて企業の金銭的原理が生産効率を高めるといふ産業の原理と相容れなくなってくる。高められた生産力によって生み出される膨大な財貨に対して、市場が狭隘なものになったからである。つまり、「機械工学技術」の進歩は、今や異常といえるまでの生産効率をもたらし、かくして生産された財貨は市場の吸収能力をはるかに越えてしまった、とヴェブレンはいう。いわゆる「過剰生産」である。その意味するところは、収益を無視した価格での販売である。つまり、財貨の販売をめぐる「死活的競争」であり、ここに弱小企業は倒産し企業の合同や合併が行われる。ヴェブレンによれば、この独占を推し進める手段が「株式」である、と解された。かくして、ここに巨大な独占的株式会社が支配的なものとして出現し、時代は今や「株式会社の時代」と呼ばれる独占段階へと移行する。この段階に至って初めて、ヴェブレンのいわゆる「企業」と「産業」の対立・矛盾が生じるのである。

さて、株式会社が支配的となった今や、「企業」が「産業」を直接に経営するという事はなくなった。いわゆる所有と経営の分離である。もっとも、

間接的になったとはいえ、依然として「産業」を所有・支配しているのは「企業」である。しかし、株式化した「企業」の関心はもはや生産にはない、とヴェブレンはいう<sup>29)</sup>。財務の状態と金銭的利潤こそが、今日の「企業」の関心事である。ここに「企業」は独占を基礎に「生産効率の意識的撤収」—生産の制限や中断—を行ない、もっぱら流通部面での「金銭的利潤」の獲得・増大に努めるようになる。とすれば今や、産業的色調を払拭し、いわば「商業」の制度と化した「企業」と「産業」の対立・矛盾は避けがたいであろう。こうして、ヴェブレンのいわゆる「企業」と「産業」の対立・矛盾は、独占段階において初めて生じたものであった。

ところで、独占段階に至った価格決定は、「競争的生産」を通じてではなく、鉄道用語にいう「貨物が負担できるだけの料金」<sup>30)</sup>という原理に基づいてなされる。今や「企業」の競争は、生産を通じてではなく、それを制限ないし中断—これは生産における一種の「無駄・浪費」を意味する—し、対顧客をめぐる「競争的販売」を通じてなされる。ここに、広告や宣伝に膨大な経費が割かれざるをえなくなる。いわゆる「無駄の制度化」である。かくして、独占段階に至った資本主義制度を「無駄・浪費」の体制、とヴェブレンは批判する。単にそれだけではない。以下、さらに立ち入ってなされている彼の分析を見ていこう。

さて、株式会社が支配的な時代になるや資本概念も変化した、とヴェブレンはいう。今や資本とは、産業経営の「物質的手段の保有高」ではなく、「予想収益力の資本化額」のことである。したがって、それを特徴づけているものは、もはや「有形資産」ではなく、評判や商標、種々の特徴、原料や技術の独占（「のれん」）等の「無形資産」にほかならない<sup>31)</sup>。また、それが企業に通常利潤を越える「格差収益」をもたらしている。企業が「無形資産」を形成するために「貸付信用」を利用し、さらに独占（企業の合同・合併）を推し進めるゆえんである。ここに、ヴェブレンは「産業的利潤」（経済的価格）と「金銭的利潤」（金銭的価値）を明白に区別して、次のようにいう。今や企業が「無形資産」によって得ている利潤は金銭的なものである。それは、いわば投機的なもので、「社会全体の利益からは二歩も三歩も遊離しており」<sup>32)</sup>、つまりは何もなすことなく得られた「収奪・搾取」価値にほかならない、と。

以上、いわば「無形資産」の理論を基礎に、資本主義制度を「収奪・搾取」の体制であるとヴェブレンは批判する。さらに彼はいう。今や「企業」はその資本の売れ行きを関心に運営される、否、「企業」それ自体が売買の対象として運営される、と。こうして社会全体利益から遊離してしまった、と企業支配の体制を厳しく批判するヴェブレンは、続けてこの体制が不断の景気変動に曝されていることを解明する。景気循環とは文字通り「企業の循環」(Business Cycles)である。かくいうヴェブレンによってなされた景気変動の解明は、たしかに貨幣・信用景気循環論とよばれるような内容を有していた。しかしその特徴は、ひとたび不況が始まるや、それが長期化することを明らかにしている点にあった。マルクスの利潤率低下の法則に匹敵する<sup>33)</sup>、とヴェブレンが自負している「慢性不況」の理論がそれである。要するに、「不断の産業技術の進歩」は、それを基礎に投資を行なう企業に「不断の過大資本化」をもたらす、とヴェブレンはいうのである。かくして慢性不況が近代資本主義体制の常態となる。

その不況に関してヴェブレンは二つの対応策をあげている。その一つが、個人的かつ国家的規模でなされる「非生産的消費」の拡大である。しかし、これは不況を阻止する程のものにはならない、とヴェブレンはいう。今日の産業効率の高さと所得分配のありようからして、「非生産的消費」の拡大には、おのずと限界があるからである<sup>34)</sup>。こうして「非生産的消費」の問題をとりあげた点で、ヴェブレンはケインズ (J. M. Keynes) に先行し、なおその限界を指摘した点で、彼はケインズを超えていた、といわれている<sup>35)</sup>。不況対策のもう一つの方策が独占の強化である。つまり、独占によって競争を制限し、商品価格を引き下げ、適正利潤を得られるようにすることである。しかし、これも非独占企業との競争が残る限り、不況を克服する方策にはなりえない、とヴェブレンはいう<sup>36)</sup>。資本主義体制の危機である。では、今後この体制はどのようになるのか。最後に、その点に関するヴェブレンの分析を見てみたい。

さて、独占の進展に伴い、企業的・金銭的思考習慣を身につけた人々の数は相対的に減少している。というのも、「企業的職業の中で益々大きな部分を占める人が事務所の日常業務に携わっており、固有の意味での企業経営に

よって与えられる一層効果的な訓練から除外されている」<sup>37)</sup>からである。しかるに、その包括的・体系性を日々増している産業の「機械過程は、益々多くの人々の思考を効果的に訓練し、彼らに産業技術を中心にした機械的・唯物的(=科学的)思考習慣を身につけさせている。かくして、この産業的思考習慣を身につけた人々は、企業の精神的基礎をなす私的所有権という、いわば一種の形而上学に疑いを抱くようになる。事実、人々は私的所有権を信じなくなっており、また企業人を尊敬もしていない。この意味で彼らは、私的所有権に基づく制度それ自体を否定する社会主義に染まりやすい人々である。こうした人々の数が今や増大している」<sup>38)</sup>。

以上、いわば「職業訓練の理論」を基に、ヴェブレンは次のようにいう。今後、企業的・金銭的思考習慣が支配的な資本主義体制は消滅し、産業的思考習慣が支配的な体制が出現するであろう、と。それが「製作本能」のいわば純粋な表現を促す新秩序、「技術者支配のソヴィエト体制」と呼ばれる社会主義であった。もっともヴェブレンは、資本主義の消滅は避けがたいにしても、その後の社会が必ずしも社会主義に向かうとはいわない。そうした方向を抑制・阻止するような状況が生み出される可能性もあるからである。軍国体制という野蛮文化社会への逆行が、それである。

国家とは企業の国家であり、「代議政体は主として企業の利益の代表を意味する」<sup>39)</sup>。かくして、企業の海外進出は、国旗を後に従えてなされる。とすれば、そこに生じる国際間の企業の対立は、国際間の軍事力の対立とならざるをえないであろう。ここに軍備の拡張が必然化する。しかし、慢性不況に苦しむ「企業」は、それを「不生産的消費」の最たるものとして歓迎するであろう、とヴェブレンはいう。かくして、経済の軍事化、ひいては軍国化が進む<sup>40)</sup>。これは、好戦的精神を呼び起こし、愛国的精神やナショナリズムを高揚させ、専制主義を助長する。この意味でそれはたしかに、機械過程がもつ社会主義を助長するような文化的作用を抑制する「最も有効な文化的精神」である。しかし同時にまたそれは、企業の精神的基礎をなす私的所有権を蝕み、やがてはその否定さえ導きかねないものである<sup>41)</sup>。要するに、資本主義と軍国化は相容れない。

かくして「営利企業の完全な支配は必然的に過渡的支配」であり、結局「敗

北の運命を持っている」<sup>42)</sup>。すなわち、資本主義体制の消滅は避けがたい。これがヴェブレンの資本主義「制度」の「変化」の分析から導かれた結論であった。

#### 四 ミッチェルとコモンズ

以上見たように、資本主義は「企業」と「産業」という二つの制度の複合体であり、その本質は「企業」が「産業」を所有・支配している点にある、とヴェブレンは解していた。なお、そこから生じてくる「企業」と「産業」の対立は、資本主義の崩壊をもたらす、と。ちなみに、ここにいう「企業」と「産業」は異質の制度と解されており、その対立・矛盾は、ひっきょう不変な「本能」(人間本性)と「制度」(資本主義体制)との間のそれが顕現したものであった。したがって、その対立・矛盾は、人為的・合目的な政策関与によって体制内で解決できるものではない、と解されていた。ヴェブレンが体制崩壊論者として出現したゆえんである。

ところで、ミッチェルについてである。ヴェブレンの教え子でもあった彼は、ヴェブレンに続く代表的な制度派経済学者として、よく知られている。しかし彼の名を冠せられる理論の書を公にしてはいない。唯一そうした書として執筆されかけていたのが、『貨幣の理論』であった。それは、貨幣経済が他の文化的局面とからみながら進化してきた過程を解明することによって、貨幣経済のもつ重要性を示そうとしたものであった、といわれている<sup>43)</sup>。しかし、統計を全く使わずに執筆を進めていたミッチェルは、その思弁性に不安をいだいた。そこで彼は、貨幣経済の技術的側面の研究、つまり景気循環の研究に転じた<sup>44)</sup>。以後『貨幣の理論』の執筆は中断され、完成されることはなかった。こうしてミッチェルの生涯の大半は、景気循環の研究に捧げられた。

その研究において進められたのが、数量的分析—統計を駆使してなされる数量的・実証的分析—であった。ちなみに、この点で高く評価される彼は、他の制度派経済学者と区別され、「数量的経済学者」と呼ばれている。しかし、そう呼ばれるゆえんは次の点にあった、と私は解している。ミッチェルは、数量的分析を押し進めることができる一方、数量的分析によって検証で

きる経済学の理論の構築を求めていた。そうすることで彼は、無力化した経済学（「知的遊戯化」した経済学）<sup>45)</sup>を、活力あるものにしようとしたのである。言葉を換えれば、ミッチェルはヴェブレンと違って、過去の経済学に代わる新しい理論の構築を目指してはいなかった。

さて、そのミッチェルの資本主義把握についてである。この点において彼はヴェブレンの影響を受けているし、また彼自身もそう語っている。彼は、「金もうけ」（「企業」）と「財の生産」（「産業」）という二つの制度の複合体を資本主義と解しており、前者が後者を支配している点にその特徴もある、と見ている。また、その二つの制度間に対立・矛盾のあることも認めている。つまり「財の生産という公的関心を金もうけという私的関心に従属させているこの体制は、ゆゆしき問題をもたらす」<sup>46)</sup>。しかし、この問題は体制内で解決できるし、この体制を福祉資本主義に誘導できる、というのがミッチェルであった。彼は次のようにいっている。「制度は、思っている以上に弾力的であり、合目的統制・管理になじむものである。企業と産業という複雑な過程を続行するのに欠けているのは、人間行動に関する知識である」<sup>47)</sup>と。

こうしてミッチェルは、人間行動（制度）に関する数量的知識を拡充することによって、資本主義をうまく管理・誘導できる、というのである。しかしなぜなのか。実はミッチェルによるヴェブレンの制度概念の継承は、ヴェブレンの本能概念—制度概念と不可分の関係にあったそれ—を否定した上でなされている。つまり。「第一の群（産業）は、ブッシュ、ポンド、トン…という物理的単位で表現された経済財に産出、在庫、出荷量の変化を示している…第二の群（企業）は貨幣単位で表現された第二の群の量の変化を示している。…統計的データのこの技術的性質からして、金銭的制度和生産・産出する効率との関係について、綿密な検討をくわえることが期待されるであろう」<sup>48)</sup>。

以上、ヴェブレンの本能概念を否定したミッチェルは、ヴェブレンの制度概念を、いわゆる「数量的分析」の基点として継承した。つまり、ミッチェルにとってヴェブレンの制度概念は、「それによって統計的データが蓄積され、次の世代へ伝えられるようなもの」であり、「生産と消費の間の調整に関する経験的研究」に概念上の導きを与えるもの」であった<sup>49)</sup>。したがって、「企



業」と「産業」という二つの制度間の対立・矛盾も、数量的・機能的問題にすぎず、ゆえに数量的・技術的に解決できる、不均衡のバランスの問題だと解された。ミッチェルが改良主義の経済学者として出現したゆえんである。では、コモンズはどのようなのか。以下、彼のいう「集団行動の経済学」について見てみたい。

コモンズのいう「制度」は、「ゴーイング・コンサーン」—「取引」をめぐる継続的活動体—を「ワーキングルール」によって運営していくことである<sup>50)</sup>。したがって彼においては、制度の内実は「ワーキングルール」、つまり支配的な慣習、広義の法ということになり、制度の変化とはその「ワーキングルール」の変化ということになる。ゆえにそれは、人間の「自発的意志」によって、「合目的意識」によって、変化・進化するものだ、ということになる。こうして、その累積的・連続的進化の過程の解明が、コモンズの集団行動の経済学の主題とされた。とすれば、彼のその経済学が「主意主義的・進化論的経済学」と呼ばれるゆえんも明らかであろう。この経済学をコモンズはヒュームやマルサスの経済学の流れに属し、それらを補足・精緻化するものだ、と解している<sup>51)</sup>。つまり、コモンズはヴェブレンと違って、過去の経済学に代わる新しい理論の構築を目指してはいなかった。

さて、コモンズが彼の経済学において、その解明を主題とした「ワーキングルール」の変化・進化についてである。それは、次の四つの段階を経てなされてきた。(1) 無知と信頼の段階 (2) 懐疑と抗議の段階 (3) 抵抗と反乱の段階 (4) 司法化される段階というのが<sup>52)</sup>、それである。要するに「ワーキングルール」の「立憲的發展」が制度の進化・変化だ、とコモンズはいうのである。また、その所産の最たるものが私有財産制度である、と。こうして私有権を是認したコモンズは、それを基礎にした利潤追求の体制（資本主義）をしかるべく是認する。彼の資本主義分析が、もっぱら財産関係をめぐってなされるゆえんである。

そこで、コモンズの資本主義把握についてである。彼は「ゴーイング・ビジネス」と「ゴーイング・プラント」という制度概念を使って、その把握を行なっている。「ゴーイング・ビジネス」とは利潤獲得のための「営利」の制度で、交換・売買の制度である。他方「ゴーイング・コンサーン」は物を、

使用価値を生み出す生産の制度で、「技術」を中心とする制度である<sup>53)</sup>。この二つの制度の複合体が資本主義であり、前者が後者を支配している点にその特徴もある。さらに、コモンズは次のようにいう。「銀行家資本主義」の時代になると、「技術」を犠牲にして「営利」が求められ始めた。こうして「ゴーイング・ビジネス」と「ゴーイング・プラント」の間に対立・矛盾が生じた、と。

以上、コモンズの「ゴーイング・ビジネス」と「ゴーイング・プラント」という制度概念は、ヴェブレンの「企業」と「産業」という制度概念に対応している、とあってよいであろう。しかし、ヴェブレンと違ってコモンズは、その二つの制度間の対立・矛盾は制度内で解決できる、と見ていた。否、コモンズによれば、その対立・矛盾を緩和・解決することが、彼の経済学の課題だ、と解された。つまり、「経済学は人間行動の科学である。それは人間の意志や競争、および調整に係わる。したがって、それは折衝—人間がそれによって行動の計画を作成し、かつ彼らの行動を決定する折衝—を得る観念や方法の科学である」<sup>54)</sup>。

としても、「ゴーイング・ビジネス」と「ゴーイング・プラント」の対立・矛盾を、コモンズはいかにして解決できるというのか。裁判所が「公共の目的」の見地から示す「適正価格」を基準に、種々の行政機関のなす統制によって解決できる、と彼はいうのである。また、そうすることによって「銀行家資本主義」<sup>55)</sup>を、「適正資本主義」へ誘導していこうというのである。コモンズは、まさに法優位の国アメリカが生んだ改良主義の経済学者であった。としても、体制崩壊論者ヴェブレンと違って、なぜコモンズは改良主義の経済学者として出現したのか。

やはり、コモンズもヴェブレンの本能概念を批判・否定している。ヴェブレンが彼の制度分析に本能を持ち込んだのは、集団行動—個人行動を「統制」かつ「解放」する—<sup>56)</sup>を無視したからだ、とコモンズはいう。つまり、「集団行動が無視されるなら、社会を動かしている諸本能の一傾向を個人の中に見い出さなければならない。この本能は外部から個人の胸中に持ち込まざるをえない。この外部の力とは神であった」。こうして、ヴェブレンの本能概念を、したがってそれと不可分の関係にあった「企業」と「産業」という二分

法的制度概念を批判・否定したコモンズは、「利害の同質性の数だけの多くの経済集団が存在する」という<sup>57)</sup>。とすれば、ここにヴェブレンのいう「企業」と「産業」の対立・矛盾も、「多くの経済的利害集団の一つ」とみなされることになるであろう。こうして、その対立・矛盾は、程度の問題であり、「適正さ」の問題ということになり、体制内で対応・解決できるものだ、と解された。

以上、ヴェブレンと違ってコモンズが、改良主義の経済学者として出現したゆえんである。比喩的にいえば、コモンズは「企業」と「産業」の対立・矛盾という資本主義に内在的な問題の解決を、現実の裁判所という「見える手」の裁きに委ねたのである<sup>58)</sup>。ヴェブレンの「製作本能」という「見えざる手」の裁きに代えてである、否、ヴェブレンのいう「製作本能」（「最高裁判所」）に委ねる前にである。また、現実の裁判所という「見える手」の裁きに委ねただけではなく、その裁きの「手助け」をしたのがコモンズであった。つまり、彼はヴェブレンと違って、「無形資産」によって得られる利潤を収奪・搾取価値とは解さない。「無形資産」も「財産」とみなすに至った裁判所の判決を支持し、その利潤を正当化する。こうして展開されたのがコモンズの「適正価値」の理論であった<sup>59)</sup>。

こうしてコモンズも、ミッチェルと同様、体制内において問題解決の実践に役立つ経済学の構築を求めていた、とあってよいであろう。また、それゆえにミッチェルやコモンズの経済学は、社会的・経済的实践において検証されるべきであり、またそこにおいて役立つことが彼らの経済学の真理性であった。まさに、ミッチェルやコモンズは経済学の世界におけるプラグマティストであった、といえるであろう。

## おわりに

以上、ヴェブレンは明らかに体制崩壊論者であった。しかるに、ミッチェルやコモンズは体制擁護の改良主義の経済学者であった。こうして、ミッチェルやコモンズを無条件にヴェブレンの継承者だ、とはいいがたい。また、彼らが無条件に制度派経済学として一括することは、その経済学を無内容化し

かねない。いわゆる二つの制度派経済学を区別したゆえんである。ところで、次のようにいうことはできるであろう。ヴェブレンの制度分析が数量化、実証化、精緻化され、この意味で科学化された。そうすることで、資本主義の管理・誘導の経済学への道が切り開かれた。アメリカに定着したのはヴェブレンの経済学ではなく、ミッチェルやコモنزのそれであった、と。

しかし他方見落とされてはならないことがある。ミッチェルやコモنزがたどった上述の道は、ヴェブレンが掘んでいた資本主義の基本的・本質的矛盾の認識を欠落させ、さらに彼の資本主義分析を平板化していく道でもあった。単にそれだけではない。その道すがら、何よりもヴェブレンの「体制批判の精神」と「体制を超える視座」が、見失われた。ちなみに、資本主義の限界とか経済学の危機とかいわれる今日、ヴェブレンからまず継承すべきは、その「精神」と「視座」ではないか。

ところで、ミッチェルやコモنزと違って、過去のおよその経済学を原理的に批判・否定したヴェブレンは、新しい経済学の構築を目指していた。その出発点において彼が行なったのは、功利主義的人間観—過去のおよその経済学が前提にしてきたそれ—の批判・否定であった。その人間観を前提にしている限り、ヴェブレンが目指す新しい経済学（「進化論的経済学」）の構築は不可能だから、というのであった。こうして彼は彼独自の人間観を提示した。この人間観と上述したヴェブレンの「体制批判の精神」と「体制を超える視座」は、深く係わっていた。とすればやはり、その人間観にまで立ち入った検討なしには、制度派経済学、ひいては経済学の再建・復権への道は切り開かれてこないのではないか。最後にそのことを確認しておきたい。

#### 註

- (1) R. A. Gordon, *Institutional Elements in Contemporary Economics*, in *Institutional Economics Veblen, Commons, and Mitchell Reconsidered*, Berkeley and Los Angeles, University of California Press, 1964, pp.124-125.
- (2) A. Montaner, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen, J. C. B. Mohr, 1948, s.28
- (3) D. Hamilton, *Evolutional Economics: A Study of Change in Economic Thought*, Albuquerque, University of New Mexico Press, 1970, pp.22-25.

- (4) 松尾 博『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房, 1966年, 231頁。
- (5) 田中敏弘『アメリカ経済学研究—新古典派と制度学派を中心に』晃洋書房, 1993年, 115-116頁。
- (6) T. Veblen, *The Place of Science in Modern Civilisation*, New Brunswick & London, Transaction Publishers, 1990, p.256.
- (7) 伊藤文雄『コモンズ研究』同文館, 昭和50年, 37頁。
- (8) T. Veblen, *Ibid.*, pp.409-456.
- (9) T. Veblen, *Ibid.*, pp.32-33.
- (10) T. Veblen, *Ibid.*, pp.73-74.
- (11) T. Veblen, *Ibid.*, pp.74-75.
- (12) D. Hamilton, *op. cit.*, p.46.
- (13) 西部 邁『幻想の保守へ』文芸春秋社, 1985年, 138頁。
- (14) J. R. Commons, *Institutional Economics: It's Place in Political Economy*, Madison, University of Wisconsin Press, 1959, Vol.2, p.657.
- (15) 山本晴義『プラグマティズム』青木書店, 1972年, p.46。
- (16) A. G. Gruchy, *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics*, Clifton, Augustus M. Kelley, 1974, p.81.
- (17) J. B. Watson, *Behaviorism*, Chicago and London: The University of Chicago Press, 1930, p.136.
- (18) 中山 大『ヴェブレンの思想体系』ミネルバ書房, 1974年, 103頁。
- (19) J. Dorfman, *Thorstein Veblen and his America*, Augustus M. Kelley, 1972, p.324.
- (20) 中山 大, 前掲書, p.112.
- (21) W. C. Mitchell, *Backward Art of Spending Money and Other Essays*, New York, Augustus M. Kelley, 1950, p.144.
- (22) J. R. Commons, *ob. sit.*, p.50.
- (23) 佐々木 晃『経済学の方法論—ヴェブレンとマルクス—』東洋経済新報社, 1967年, 151頁。
- (24) T. Veblen, *The Theory of Leisure Class: An Economic Study in Evolution of Institution*, New York, The Macmillan Company, 1899, p.15.
- (25) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, Clifton, Augustus M. Kelley, 1973, p.1.
- (26) *Ibid.*, p.26.
- (27) *Ibid.*, p.23.
- (28) T. Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times*, New York, Augustus M. Kelley, 1964, p.72.
- (29) *Ibid.*, pp.82-83.

- (30) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, p.54.
- (31) Ibid., p.139.
- (32) Ibid., p.159.
- (33) Ibid., p.234.
- (34) Ibid., pp.255-258.
- (35) 中山 大, 前掲書, 304頁。
- (36) T. Veblen, *od. sit.*, pp.258-266.
- (37) Ibid., p.380.
- (38) Ibid., pp.348-349.
- (39) Ibid., p.286.
- (40) Ibid., pp.209-300.
- (41) Ibid., pp.398-399.
- (42) Ibid., p.400.
- (43) Arthur F. Burns, ed, *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, New York: National Bureau of Economic Research Inc., 1952, p.70.
- (44) Ibid., p.119.
- (45) W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism*, 1967, vol.1, p.24.
- (46) W. C. Mitchell, *Buckward Art of Spending Money and Other Essays*, New York, Augustus M. Kelley, 1950, p.144.
- (47) Ibid., p.50.
- (48) Ibid., pp.29-30.
- (49) A. L. Harris, Types of Institutionalism, *The Journal of Political Economy*, Vol. 40, No.6, Desember, 1932, p.740.
- (50) J. R. Commons, *Leral Foundation of Capitalism*, Clifton Augustsu M. Kelley, 1974, p.69.
- (51) Ibid., pp.1-10.
- (52) Ibid., p.142.
- (53) Ibid., p.182.
- (54) J. R. Commons, *Economics of Collective Action*, New York, Macmillan Co., 1950, 春日井薫訳『集団行動の経済学』文雅堂書店, 昭和33年, 231頁。
- (55) J. R. Commons, *Institutional Economics: Its Place in Political Economy*, Madison, The University of Wisconsin Press, 1901, Vol.II, p.763.
- (56) Ibid. II, p.73.
- (57) Ibid. Vol. I, p.109.
- (58) コモンズはスミスのいう「見えざる手」(需給の法則)について「この手こそ, 粗悪

---

品や安っぽい不潔な商品の生みの親だ」(J.R.Commons, *Legal foundation of Capitalism*, p.204) という。では、コモンズのいう「見える手」(法的規制)によって、「粗悪品や安っぽい不潔な商品」は生み出されなくなったのか。問題は残るであろう。

- (59) J. R. Commons, *Institutional Economics: Its Place in Political Economy*, Vol.II, pp.649-677.

## 付論

## ヴェブレンの人間概念と進化論方法

—石田論文にかこつけて

## はじめに

ヴェブレンといえば、非主流派の経済学者として、異端的側面が強調されるきらいがあった。それがまた、ヴェブレンの思想史上の位置づけを困難にしてきた。そこで石田はいわれる。「従来の研究のように正統派経済学に対する批判的側面を中心に、ヴェブレンの議論を考察するのではなく、肯定的側面も拾い上げ、それによって経済学が進むべき道と彼が考えたものを浮き彫りにすることを目指す」と。こうして執筆された石田論文（石田教子「ヴェブレンとダーウィニズム—人間行為論を中心に—」『経済社会学会年報報告集』2007年）を手がかりに、私のヴェブレン理解を検討してみたい。それが、この付論の課題である。

## I

過去のおよその経済学に代わる理論の構築を目指したのがヴェブレンであった、と私は解している。しかるに、石田はいわれる。彼は「全く新たな枠組みとしての進化論的経済学を構築しようとしたのではない」と。すなわち、正統派経済学をいわば補足するのがヴェブレンの経済学だ、というのである。では、かくいわれるそのゆえんは、どこにあるのか。それは、正統派経済が前提にしていた功利主義的（快樂主義的）人間観の修正ないしその延長線にヴェブレンの人間観がある、と解しているからではないのか。ともかく、まずは以下の叙述に注目したい。これは石田自身による上記論文の要約ともいえる行文である。

「ヴェブレンは確かに正統派経済学の方法を厳しく批判したが、それを拒絶するだけではなかった。彼は、カントやヒュームの思想を手がかりにして、人間行為の経験論的定式化



の方法を学ぶとともに(I)、彼が古典派経済学の基礎にあると見なしていた功利主義思想に、自然を主とした目的論から脱し、経済現象のプロセスを機械論的に定式化し始めたことは、積極的に評価されるべきこととされた(II)。だが、彼によれば、経済学が科学であるためには社会における人間行為を主題としなければならない、その場合に経済学には二つの道が開かれている。一つは、人間行為の「量的範疇」を中心とした定式化であり、もう一つはその定式化を支える人間行為の「目的論的範疇」を定式化する方法である。正統派経済学が向かった道は前者であり、それによって後者の道は閉ざされようとしていたが、ヴェブレンが目指した道は後者であった(III)。これらの考察から報告者が示すのは次の3点である。①ヴェブレンは、正統派経済学を拒絶することで、まったく新たな枠組みとしての進化論的経済学を構築しようとしたのではなく、イギリス経済思想に対する健全な評価を下した上で、当時の経済学がすでに進化論的科学に近づきつつあることを指摘した。また、②この動向が進むとしたら、彼は、経済学の主題が人間行為の事実即ち定式化でなければならないと考えていた。③この方法論は、『有閑階級の理論』においても貫かれているとともに、人間行為を引き起こす因果関係を人間精神のうちに見いだす方法であった。」

以上(I)(II)にいう石田の功利主義に関する叙述に異論はない。否、こうして功利主義に対するヴェブレンの肯定的評価を浮き彫りにしている点に、石田論文の意味もあるといえるであろう。功利主義的人間観は、神や自然に代えて人間を前面に押し出したことによって、ヴェブレンが目指す人間行為(その変化)の非目的論的分析、彼のいわゆる「進化論的分析」への糸口をつけた、というのである。他方、石田は功利主義的人間観に対するヴェブレンの批判的見解への言及もおこたらない。

「その後の経済学においては、経済人は極端に抽象的な受動的主体として精緻化された。カント論においても強調されていたように、目的をもたない人間は、自然法則のなかの歯車にすぎないから、自由な存在者でないばかりか、現実に即していない。それと同じように、経済学における人間が、たった一つの動機—金銭的利益を求める利己心—だけに縛られるとしたら、たとえ厳格な自然法則から解放されたとしても、多様な心理的動機を持ち、自ら意思決定し自ら行為する現実の人間ではない。自然か、あるいは心理的動機かを問わず、両者は等しく決定的世界だからである。新古典派経済学における人間像が受動的であるというヴェブレンの批判はこの点に基づいていたが、この問題が解決される方向性も示されている。(ヴェブレンは、より厳密には、

快楽主義に代わる向性論に向かうのだが) J. S. ミルやベインによる功利主義の修正は、経済学が、精神的—すなわち能動的—「目的論的」人間主体を描くための革新をもたらしたとされた。」

ところで、ヴェブレンの功利主義的人間観に対する石田の整理からすれば、次のようにはならないか。ヴェブレンに残された課題は、正統派経済学の前提とされた功利主義的人間観の修正である。とすれば、ヴェブレンが彼の経済学の前提にした人間観は、その修正されたものであり、その延長にある、と解されよう。こうして、ヴェブレンの経済学も正統派経済学を補足するもので、全く新たなものとはいえない。たしかに、理解としてはつながる。しかし、はたしてそうなのか。

ヴェブレンによれば、人間は単に多面的というのではない。「本能」という内的要因と「制度」という外的要因に規定されているという、いわば「重層的」な構造をもつというのが彼の人間観であった。私はそう解している。したがって、それは功利主義(快楽主義)にいう「経済人」という単一の平板な人間観を、ミルやベイン流に修正・拡大したものだ、とはいえないのではないか。言葉を換えれば、ヴェブレンの人間観は「経済人」という人間観に収斂するものではない。否、両者は対立的なものでさえある。以下、中山(中山 大『ヴェブレンの思想体系』ミネルヴァ書房、1974年、159-160頁)の言及を借りたい。

「人間行動を動機付けるヴェブレンの本能の中で製作本能、親性本能、および好奇本能が重要である。そのなかで最も重要な製作本能は、『能率的な仕事に対する偏好、および無駄な努力に対する嫌悪』を意味する。したがって、このような製作本能は、人間の本性として労働は苦痛を伴うものであるとする快楽主義的概念に正面から対立するものである。それゆえに、製作本能は限界効用学派を始めとして快楽主義的人間像を前提とする経済学にとって破壊的意味を有するものであるといわなければならない」(力点は佐々野)。

以上、正統派経済学の人間観とは対立的でさえあるそれを前提にしたのが、ヴェブレンの経済学であった。とすれば、この彼の経済学は正統派経済学とは違った新しい枠組みが必要とされるのではないか。単に正統派経済学を補完するものだ、とはいえないのではないか。たしかに石田がいわれるように、

重農学派の経済学より古典派経済学の方が、進化論的分析に接近している、とヴェブレンは見ていた。さらにいえば、ドイツ歴史学派の経済学の方が、さらにマルクス経済学の方が、より進化論的分析に接近している、とヴェブレンは見ていた。しかし、そのマルクス経済学も含めて、「過去のおよその経済学」は進化論的たりえていない、とヴェブレンは批判・否定した。これが私の理解である。

その厳しい批判にもかかわらず、上述したように、過去の経済学が進化論的分析・進化論的経済学に接近してきている、と見ている点においては、たしかにヴェブレンは過去の経済学を否定してはいない。しかし、つまるところ進化論的たりえていない、と見ている点においては、やはりヴェブレンは過去の経済学を「否定」しているのではないか。ここに詳しく述べる余裕はないがヴェブレンはともかく、ミッチェルやコモンズには石田の理解が妥当する、と私は解している。すなわち、彼らは正統派経済学を批判したが、否定したのではない。

ところで、これまで過去のおよその経済学が進化論的たりえなかった原因はどこにある、とヴェブレンは見ていたのか。つまるところ、それは功利主義的人間観にあった。この人間観を前提にしている限り、進化論的分析はできない。こう考えてヴェブレンはその人間観を批判した。すなわち単に事実とそぐわないからといって批判したのではない。進化論的経済学を構築する「人間素材」としては不適切だとして、いわば原理的に批判・否定した。だから、ヴェブレンは新たな人間観を求めざるをえなくなった。それが彼のいわば本能論的人間観であった。

こうして新しい枠組みを必要とすることになったヴェブレンは、過去のすべての経済学に「代わる」新しい経済学、社会経済学ともいえる枠組みを持つ理論の構築を目指した<sup>1)</sup>。これが彼の進化論的経済学であった。また、かかるものとして私はヴェブレンを読みたい。

## II

ところで、その進化論的経済学の構築に際してヴェブレンがとった方法に

ついてである。彼の進化論的分析（事実在即した非目的論的分析）と本能論的分析（一種の価値判断を伴う目的論的分析）の関係についてである。それは、帰納的方法と演繹的方法と言い換えてもよいであろう。はたして両者は、一般にいわれているように、対立・矛盾するものなのか。

否、後に詳しく見るが、ヴェブレンの本能論的分析は、彼が目指す進化論的分析を行う「媒介的役割」を果たしている、というのが私の理解である。ちなみに、ヴェブレンのとした方法は蓋然性を内包した帰納的推論（不完全帰納法）だ、と石田はヴェブレンの二つの方法を統一的・整合的に理解している。しかし、ここでまず問われるべきことは、ヴェブレンの方法を単に同一位相に並べていわゆる二つの方法として併記することができるのか、ということであろう。ヴェブレンが目指したのは、あくまで進化論的分析だ、というのが私の理解である。問題はだから、この進化論的分析の中身であり、その意味するところであろう。ともかく以下、石田のいうところを追ってみたい。

ヴェブレンが「人間行為」（＝制度、以下同様）そのものに注目していることは、たしかに石田のいうとおりである。さらにいえば、ヴェブレンが進化論的経済学者として主題にしたのは、その「変化」の解明であった。ところで、石田はいわれていた。「その場合に経済学には二つの道が開かれている。一つは人間行為の『量的範疇』を中心とした定式化であり、もう一つはその定式化を支える人間行為の『目的論的範疇』を定式化する方法である。正統派経済学が向かった道は前者であり、それによって後者の道は閉ざされようとしていたが、ヴェブレンが目指した道は後者であった」と。おそらく、コモンズも後者に属する、といってよいであろう。では、ここにいう二つの道を分かつ要はどこにあるのか。石田は以下のようにいう。

「ヴェブレンによれば、この問題は、定式化する行為が意思決定力を与えてくれているか否かということに関わっている。行為が意思決定力を与えられる場合の事象のプロセスは『目的論的な範疇』に入る。それに対して、事象のプロセスにおける人間が意思決定力を与えられていない場合、『量的な範疇』になる。受動的主体を取り扱う功利主義的経済学の人間行為論が後者であるとすれば、能動的主体を扱うことを繰り返し説いたヴェブレンが選ぶの

は前者である」。

以上要するに、二つの道に分つ要は、人間行為の能動性、何よりもその「意思決定力」にある、と石田はいう。しかし、ミッチェルやコモンズらはともかく、ヴェブレンの人間行為の定式化に注目する限り、そのようにはいえないのではないか。ヴェブレンは本能という人間の「無」意識、「無」意志を強調しているからである。したがって、この文脈では人間行為を目的論を排除して、事実こそくして、ひたすら客観的に分析すべきだ、というのがヴェブレンの進化論的分析であった。

しかるに、その本能概念を否定し、人間の合目的意識・合理的意志、その決定力を強調しているのはコモンズである。ちなみに、コモンズは自らを人為選択論者と呼び、ヴェブレンを自然選択論者と呼んでいる。こうしていわば改良主義的経済学（資本主義管理・誘導の経済学）の道に歩み出たのが、コモンズであった。しかし、なお問題は残る。自然選択論者といわれるヴェブレンの進化論的分析は、上述したように、人間行為をひたすら客観的に分析することを目指したものだ、とあって済ませるわけにはいかないからである。

ヴェブレンの無「意識」、無「意志」を強調する本能概念は、しかしだからといって必ずしも合理的でない、いわば反知性主義的概念は、彼独自の一種の価値判断を含んでいた。それを組み込んだヴェブレンの人間行為の分析は、この彼のいわば本能論的分析は、「退行・逆行」をもはらむ体制の限界を指摘し、その崩壊にまで説き及んでいた。とすれば、この本能論的分析（一種の演繹的方法）と、ひたすら人間行為の客観的分析を強調する進化論的分析（一種の帰納法的方法）を、どのように理解したらよいのか、という問題が生じるであろう。すでに述べたが、ヴェブレンの対立・矛盾するやに思える二つの方法を、蓋然性を内包した帰納法的推論（不完全帰納法）だ、と統一的・整合的にとらえたのが、石田であった。

「ヴェブレンは、博士論文を取得したころ、カント『判断力批判』を再構成し、社会科学における帰納的推論の有効性について論じた。目的論的推論ないし演繹的推論は社会科学の方法として有効ではない。だが、科学においては、単に事実を枚挙するだけでは一般的な命題を何ら提示しえない。人間に

は、何かの概念に基づいて、単なる事実を超えた抽象的一般的な理論構築を行う能力がある。そのような意味において、カントが論じようとしたことは、帰納的推論を行う人間の認識能力—反省的判断力—であるとされた。日常生活における経験を役立て、道徳を幻想以上のものにするためには、将来予測を可能にする方法を探らねばならない。蓋然的な帰結を提示するにすぎないとしても、この目的にかなう唯一の方法は帰納的推論にほかならないというのがヴェブレンの主張であった。」

以上、石田の理解に異論はない、否、ヴェブレンの方法が演繹的方法か機能的方法かという同一位相の問題であれば、それは石田の理解で解決されているとあってよい。しかし、問題は残る、否、その先にある。だから、石田にとっては、ここから先は後日の課題だ、といわれるであろう。では残る問題とは何か。ヴェブレンが彼の進化論的分析に組み込んだ本能概念についてである。すなわち、ヴェブレンが彼の帰納的推論において依拠した本能概念についてである。

たしかに、ヴェブレンの本能概念は、彼独自の仮説的なもので、いわゆる科学的検討に耐えるものではない。しかし、だからといって、ミッチェルやコモンズらがそうしていたように、直ちに批判・否定されてしかるべきものなのか。また、多くの論者がそうしてきたように、無視・軽視されてしかるべきものなのか。ちなみに、ヴェブレンの本能概念は、単に心理学的な人間概念にとどまるものではなかった。それは、ヴェブレンの思想の中心を示したものであり、かかるものとしてその概念を用いて、彼は一種の歴史哲学を展開している<sup>2)</sup>。それは、いわば「本能史観」とも呼べるもので、マルクスの唯物史観を批判・否定したヴェブレンが、それに代わるものとして展開したものであった。

こうして私は、ヴェブレンの本能概念が彼の人間行為の変化の分析（ヴェブレンの経済学）に対して有した意味を次のように解している。①ヴェブレンの人間行為の変化の分析を、記述的・実証的なもの以上にしている。②ヴェブレンの人間行為の変化の分析に、一定の歴史的発展の意義を考慮させる一方、その分析が神学的・自然法的目的論に落ち込むことを防いでいる。③ヴェブレンの人間行為の変化の分析に、「体制批判の精神」と「体制を超える視座」

を与えている。

ところで、以上とくに③に関してである。それゆえに、ヴェブレンは体制の限界を指摘し、「体制を超えた」人間行為の変化にまで説き及びえた。この点で、ヴェブレンとコモンズは明らかに異なっている。ヴェブレンの本能概念を否定したコモンズは改良主義の経済学者であった、否、そこにとどまらざるをえなかった。とすれば、この彼とヴェブレンを無条件に「目的論的範疇」を定式化した経済学者として、一括して済ませるわけにはいかないであろう。目的論的という場合の中身をもう少し詰めてみるのが、必要なのではないか。石田の理解にとどまる限り、ヴェブレン経済学を無内容化しかねないのではないか。

過去の経済学に対するヴェブレンの肯定的側面を浮き彫りにし、そうすることで、思想史の文脈にヴェブレンを、しかるべく位置付けようとしている石田の論稿は、高く評価されてしかるべきであろう。しかし、あえていわせていただければ、ヴェブレンはその批判的・異端的側面においてこそ、存在意義があるのではないか。ともかく、今日必要なのは「体制批判の精神」と「体制を超え出る視座」であり、ひいては「人間存在の根源的な問い直し」ではないか。その手掛りを私はヴェブレンに求めたい。

#### 註

- (1) 「昨今、日本の「経済大論戦」の中身を見てみると、どうしても貧寒とした思いにかられてしまう。ケインズは死んだ、グランドセオリーの時代は終わった、といわれて久しいが、この時期こそ理論の根本を問い直す時期ではないだろうか。経済学の歴史を振り返ってみると、数ある経済学者の中で、最も現代性を持ち、現代を予言するような理論を構築しようとしたのは、おそらくT. ヴェブレンではないかと思う。『営利企業の理論』はちょうど100年前に出された本であるが、その現代性はケインズの『一般理論』をはるかに突き抜けているように思われる。」(間宮陽介『経済学の危機と学問の危機』岩波書店、2004年、205頁)

こうして間宮は、ケインズに「代わる」新しいグランドセオリーを構築する手掛りをヴェブレンにもとめている。

- (2) ここにいう「歴史哲学」を展開している書が、彼の『製作本能論』(*The Instinct of Workmanship and the State of Industrial Arts*, 1914)である。

「私達が依って立つ今日の経済社会の現実には激変している。ここに求められているの

は、基本的な歴史の見方の変更と、大胆な仮説を織り込んだ歴史書ではないか。ヴェブレンの『製作本能論』は、それに答えうる内容をもっているはずである。彼独自の歴史観と該博な知識を駆使して書かれた一大経済的文明史論が、本書だからである。単にそれだけではない。

カジノ化している今日の資本主義経済を、いちはやく的確に分析していたのが、ヴェブレンであった。それを可能にした彼のいわゆる歴史哲学の書ともいえるのが、本書である。とすれば本書には、今日の資本主義経済を根底から読み解き、今後を展望する視座が、見い出されるはずである。

なお経済学も今日、大きくその変容を迫られている。こうしたなかで、制度派経済学の復権とも思われる動きが、内外で生じている。しかし、その内容は実に多種多様である。いったい制度派経済学とは何であったのか。その内実の解明はもちろん、多面的なヴェブレンの思想を統一的に把握するためにも、本書のもつ意味は大きいはずである」。 (拙稿「書評」『アメリカ思想史ニューズレター』1998年12月5頁)。